

【第211回国会】

(1) 委員名簿 (30人)

委員長	鬼木 誠君	自民					
理事	大塚 拓君	自民	理事	國場 幸之助君	自民		
理事	宮澤 博行君	自民	理事	若宮 健嗣君	自民		
理事	伊藤 俊輔君	立憲	理事	篠原 豪君	立憲		
理事	三木 圭恵君	維新	理事	濱地 雅一君	公明		
	江渡 聡徳君	自民		大岡 敏孝君	自民		
	木村 次郎君	自民		小泉 進次郎君	自民		
	鈴木 憲和君	自民		武田 良太君	自民		
	渡海 紀三朗君	自民		中曾根 康隆君	自民		
	長島 昭久君	自民		細野 豪志君	自民		
	松島 みどり君	自民		山本ともひろ君	自民		
	新垣 邦男君	立憲		玄葉 光一郎君	立憲		
	重徳 和彦君	立憲		渡辺 周君	立憲		
	浅川 義治君	維新		美延 映夫君	維新		
	河西 宏一君	公明		斎藤アレックス君	国民		
	赤嶺 政賢君	共産					

(2) 議案審査

付託された議案は内閣提出法律案4件及び議員提出法律案4件（継続審査）で、審査の概況は次のとおりである。

防衛省設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第19号）

○ 要旨

自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官の定数の変更を行うとともに、地方防衛局の所掌事務に国際協力に関する事務を追加するもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議	衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号	
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果		
令和 5. 2.10		3. 8	3. 23	3. 23 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民) (反-共産)	3. 24 可決	外交防衛 4. 13 可決 (附)	4. 14 可決	4. 21 法13号
		3. 9						

防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案（内閣提出第20号）

（詳細は「第1－2（5）安全保障関係－防衛産業の基盤強化関係－」（22ページ）参照）

○ 要旨

我が国を含む国際社会の安全保障環境の複雑化及び装備品等の高度化に伴い、装備品等の適確な調達を行うためには、装備品製造等事業者の装備品等の開発及び生産のための基盤を強化することが一層重要となっていることに鑑み、装備品製造等事業者による装備品等の安定的な製造等の確保及びこれに資する装備移転を安全保障上の観点から適切なものとするための取組を促進するための措置、装備品等に関する契約における秘密の保全措置並びに装備品等の製造等を行う施設等の取得及び管理の委託に関する制度を定めるもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 5. 2. 10	4. 7	4. 7	4. 21 4. 25 4. 27	4. 27 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民) (反-共産) (附)	5. 9 可決	外交防衛 6. 6 可決	6. 7 可決	6. 14 法54号
		4. 14						

日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の実施に関する法律案（内閣提出第33号）

○ 要旨

日豪円滑化協定の適確な実施を確保するため、協定の実施に伴う道路運送法及び道路運送車両法の適用除外、刑事手続等の特例、国の賠償責任の特例並びに特殊海事損害に係る賠償の請求についての援助に関する措置を定めるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 5. 2. 28		4. 3	4. 6	4. 7 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民) (反-共産)	4. 13 可決	外交防衛 4. 27 可決	4. 28 可決	5. 12 法26号
		4. 4						

日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の実施に関する法律案（内閣提出第34号）

○ 要旨

日英円滑化協定の適確な実施を確保するため、協定の実施に伴う道路運送法及び道路運送車両法の適用除外、刑事手続等の特例、国の賠償責任の特例並びに特殊海事損害に係る賠償の請求についての援助に関する措置を定めるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 2. 28		4. 3	4. 6	4. 7 可決(多)	4. 13 可決	外交防衛 4. 27 可決	4. 28 可決	5. 12 法27号
		4. 4		(賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民) (反-共産)				

自衛隊法及び海上保安庁法の一部を改正する法律案（前原誠司君外1名提出、第207回国会衆法第9号）

○ 要旨

領海等における公共の秩序の維持を図るため、自衛隊の部隊による警戒監視の措置及びその際の権限について定めるとともに、海上保安庁の任務として領海の警備が含まれることを明記する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3. 12. 16)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

領域等の警備及び海上保安体制の強化に関する法律案（篠原豪君外14名提出、第207回国会衆法第11号）

○ 要旨

領域等における公共の秩序を維持し、もって国民の安全の確保に資するため、領域等の警備に関する基本原則を定め、並びに領域警備基本方針及び海上保安体制強化計画の策定その他の領域等の警備に関する施策の基本となる事項を定めるとともに、領域警備・海上保安体制強化会議を設置するもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3.12.17)		5. 1.23			6.21 閉会中審査			

防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（三木圭恵君外2名提出、第210回国会衆法第7号）

○ 要旨

防衛出動基本手当及び防衛出動特別勤務手当の額を定める政令に係る根拠規定を改正するとともに、政府は、この法律の施行後6月以内に、防衛出動に係る事態の想定に基づき、当該政令を制定するものとするもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4.10.26)		5. 1.23			6.21 閉会中審査			

防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（三木圭恵君外2名提出、第210回国会衆法第8号）

○ 要旨

国際情勢の複雑化に伴い自衛隊の任務が多様化する中で、自衛隊がその任務を適切に遂行するためには、自衛官が意欲と誇りを持って職務に従事することが重要であることに鑑み、自衛官の給与体系その他の給与の在り方についての検討について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4.10.26)		5. 1.23			6.21 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 国家防衛戦略策定の意義及び今後5年間の防衛予算43兆円の積算に当たっての考え方
- ・ 反撃能力の行使に際しての国会の関与の仕方
- ・ 存立危機事態における反撃能力の行使についてのシミュレーションの実施の有無
- ・ 国家安全保障戦略において、防衛装備移転三原則そのものは維持するとしている一方で防衛装備移転三原則や運用指針を始めとする制度の見直しについて検討することの解釈
- ・ 政府安全保障能力強化支援（OSA）の対象となる「同志国」の定義及び想定する国並びに「同盟国」との相違点
- ・ 能動的サイバー防御導入のための法改正の必要性についての政府の認識並びに法改正の計画及び予定
- ・ 自衛官の処遇改善及び退職自衛官の活用等を積極的に検討する必要性についての防衛省の見解
- ・ ロシアによるウクライナ侵略から得た東アジア地域における最大の教訓の内容
- ・ 緊張が高まっている台湾海峡に関し日本が戦争に巻き込まれないための外交の進め方に関する具体的な方針
- ・ 核兵器のない世界の実現に向けて広島サミットにおいて目指すべき合意の内容

(4) 連合審査会

連合審査会	開会日	審査・調査案件
財務金融委員会 安全保障委員会	令和 5. 4. 19 4. 26 4. 28	我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法案（内閣提出）

(5) 参考人

出頭日	職業	氏名	審査・調査案件
令和 5. 4. 25	元統合幕僚長	折木 良一君	防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案（内閣提出）
	三井住友海上火災保険株式会社公務第一部顧問	深山 延暁君	
	同志社大学名誉教授	村山 裕三君	
	拓殖大学教授	佐藤 丙午君	

(6) 議員海外派遣

派遣議員団	派遣期間	派遣国名	派遣目的	派遣委員
衆議院欧州各国安全保障調査議員団	(閉会中) 令和 5. 7. 12 ～ 7. 21	フランス、ベルギー、英国、イタリア、パチカン	欧州各国における安全保障政策等の実情調査	5人

【第212回国会】

(1) 委員名簿 (30人)

委員長	篠和生君	自民					
理事	鬼木誠君	自民	理事	小泉進次郎君	自民		
理事	杉田水脈君	自民	理事	藤丸敏君	自民		
理事	伊藤俊輔君	立憲	理事	篠原豪君	立憲		
理事	岩谷良平君	維新	理事	中川宏昌君	公明		
	江渡聡徳君	自民		大塚拓君	自民		
	柿沢未途君	自民		武田良太君	自民		
	渡海紀三朗君	自民		中谷元君	自民		
	長島昭久君	自民		細野豪志君	自民		
	松島みどり君	自民		松本尚君	自民		
	和田義明君	自民		若宮健嗣君	自民		
	新垣邦男君	立憲		玄葉光一郎君	立憲		
	重徳和彦君	立憲		渡辺周君	立憲		
	浅川義治君	維新		住吉寛紀君	維新		
	北側一雄君	公明		斎藤アレックス君	国民		
	赤嶺政賢君	共産					

(2) 議案審査

付託された議案は内閣提出法律案1件及び議員提出法律案4件（継続審査）で、審査の概況は次のとおりである。

防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）

○ 要旨

一般職の国家公務員の例に準じて防衛省職員の俸給月額等を改定等するもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5.10.20		11.8	11.10	11.10 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産)	11.14 可決	外交防衛 11.16 可決	11.17 可決	11.24 法78号
		11.9						

自衛隊法及び海上保安庁法の一部を改正する法律案（前原誠司君外2名提出、第207回国会衆法第9号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3.12.16)		5.10.20			12.13 閉会中審査			

領域等の警備及び海上保安体制の強化に関する法律案（篠原豪君外14名提出、第207回国会衆法第11号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3.12.17)		5.10.20			12.13 閉会中審査			

防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（三木圭恵君外2名提出、第210回国会衆法第7号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4.10.26)		5.10.20			12.13 閉会中審査			

防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（三木圭恵君外2名提出、第210回国会衆法第8号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4.10.26)		5.10.20			12.13 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ グレーゾーン事態等の新たな事態に対応するための法制度の整備や運用の改善に向けた研究を行う必要性
- ・ 次期戦闘機の日英伊共同開発事業（GCAP）が我が国の防衛や産業界にもたらす影響及びGCAPの推進に向けた防衛大臣の決意
- ・ 現行の防衛装備移転三原則の運用指針で輸出可能とされる5類型の拡大の可能性及び政府としての結論を出す時期についての防衛大臣の見解
- ・ サイバー攻撃などの現代の戦争に即した国民保護訓練の在り方に関する検討状況
- ・ 自衛官の採用制度の見直しについての防衛省の取組
- ・ 屋久島沖での米空軍CV-22オスプレイ墜落事故の原因を踏まえた再発防止策が講じられるまでの間のオスプレイの飛行停止の要請を日本政府から米側に行う必要性
- ・ 普天間飛行場の辺野古移設について、防衛省が、2013年に公有水面埋立承認申請を行う時点で軟弱地盤の存在を認識していながら、粘性土層は確認されていないと事実を偽って申請を行った可能性
- ・ 米海軍横須賀基地及び厚木基地からの有機フッ素化合物（PFAS）漏出事案への対応状況
- ・ 韓国の尹錫悦政権の誕生と同政権が下した日韓関係改善に向けた政治的決断に対する政府の評価
- ・ イスラエルによるガザ地区への地上侵攻について日本の立場を明らかにする必要性